

役員・評議員

理事長

戸田 裕一
(株)博報堂DYホールディングス取締役会長

常務理事

中馬 淳
公益財団法人 博報堂教育財団

理事

上野 一彦 東京学芸大学 名誉教授
逢坂 剛 作家
相賀 昌宏 (株)小学館 取締役会長
北島 義斉 大日本印刷(株) 代表取締役社長
嶋野 道弘 元 文教大学 教授
但木 敬一 T&T パートナース法律事務所 客員弁護士
成田 純治 (株)博報堂DYホールディングス 相談役
濱本 英輔 元 国税庁 長官

監事

宮地 彰 元 (株)博報堂 副社長
涌井 洋治 公益財団法人 アフィニス文化財団 理事長

評議員

今井 通子 医学博士・登山家
大森 壽郎 (株)博報堂DYメディアパートナーズ 相談役
大宅 映子 公益財団法人 大宅社 文庫 理事長
佐藤 禎一 元 ユネスコ日本政府代表部 大使
関沢 英彦 東京経済大学 名誉教授
銭谷 眞美 公益財団法人 新国立劇場運営財団 理事長
中村 利雄 公益財団法人 全国中小企業振興機関協会 会長
野間 省伸 (株)講談社 代表取締役社長
水島 正幸 (株)博報堂DYホールディングス 代表取締役社長
森山 卓郎 早稲田大学 教授
結城 恵 群馬大学 教授

(敬称略 理事・監事・評議員五十音順/二〇二四年七月時点)

沿革

一八九五年	博報堂創業 教育雑誌「教育新聞」「学之友」など刊行 東京帝国大学法学部へ 「明治新聞雑誌文庫」を設立・寄贈
一九七〇年	七月 博報堂創立七十五周年を記念して 文部省認可の財団法人 博報児童教育振興会を設立
十一月	第二回「博報賞」贈呈
二〇〇四年	二月 「国語教育部門」「視覚障がい教育部門」 「聴覚障がい教育部門」の三部門で開始
二〇〇五年	九月 第一回「博報教育フォーラム」開催 「博報」ことばと文化・教育」研究助成事業」開始 (現・児童教育実践についての研究助成)
二〇〇六年	二月 「日本語海外研究者招聘事業」開始 (現・日本研究フェロシップ)
二〇〇七年	三月 「世界のこども日本語ネットワーク推進事業」開始 (現・日本語交流プログラム)
二〇一一年	四月 公益財団法人 博報児童教育振興会としてスタート
二〇一六年	六月 「調査研究事業」開始
二〇一七年	四月 「博報財団こども研究所」設立
二〇一八年	四月 「教職育成奨学金事業」開始
二〇二〇年	一月 財団名を公益財団法人 博報堂教育財団に変更
二〇二二年	三月 設立五十周年事業として 「社会啓発事業・子どもたちの読書機会拡大」開始 「日本語教育プログラム」開始

株式会社 博報堂

博報堂は、明治28年(1895年)に創業、日本の広告業界の黎明期から活動を続ける総合広告会社。2003年に大広・読売広告社と経営統合し、共同持株会社である博報堂DYホールディングスを設立。株式移転方式により、博報堂DYホールディングスの100%子会社となる。
博報堂DYグループは現在445の子会社および関連会社で構成され、博報堂の従業員3,711人を含む、グループ合計28,894人が世界30以上の国と地域で働いている(2024年4月現在)。博報堂DYホールディングスの収益は9,467億7,600万円(2024年3月期通期・連結)。米国Ad Age誌の「World's 25 Largest Agency Companies」では世界トップ8と発表されている*。
*Ad Age Agency Report 2023

公益財団法人 博報堂教育財団

〒100-0011 東京都千代田区内幸町2-2-3 日比谷国際ビル14階
TEL:03-6206-6266 FAX:03-6206-6582
https://www.hakuhodofoundation.or.jp



公益財団法人

博報堂教育財団

博報堂教育財団の七つの活動

私たちが活動の根幹に置くのは「ことばの力」です。

それは、文章を読む力、人の話を聞く力はもちろんのこと、「ことば」やその背後にある「文化」を通じて、強く感じ、深く考え、豊かに表現できるようになる。そんな人間形成に関わる総合力を私たちは「ことばの力」ととらえています。これを基軸に、現在私たちは「子ども」「ことば」「教育」のフィールドで、七つの活動を行っています。

ことばの力を、
子どもたちの生きる力へ。

博報堂教育財団は、児童に対する国語教育と視覚・聴覚障がい者に対する教育を助成し、あわせてその活動に関する調査を行うことで、健全な人間形成に寄与することを目的に、
一九七〇年に財団法人博報児童教育振興会として誕生し、
二〇一一年に公益認定を受け、二〇二〇年一月に現在の名称に変更いたしました。

設立から五〇年を経て、

私たちは、『子ども×ことば×教育』を自らの活動領域ととらえ、「ことばの力」を「子どもたちの生きる力」へと育む事業を進めています。

設立当初にすぐれた教育実践を顕彰するために創設された「博報賞」。これに「児童教育実践についての研究助成」、「教職育成奨学金」は、変わることはない私たちの基幹事業です。

また、時代の変化に応じて求められる『子ども×ことば×教育』の領域に対しては、「日本語交流プログラム」「社会啓発事業」「日本語教育プログラム」などの活動を通じて、刻々と変化する課題に対応しています。

「調査研究事業」は、子どもたちの成長・可能性をポジティブに、そして子どもたちを「まるごと」ととらえて、大規模かつ長期にわたる調査研究を行い、その成果が社会的な共有資産になることを目指しています。

博報堂教育財団の活動にどうぞ、ご期待ください。



博報賞

博報賞は、児童教育現場の活性化と支援を目的に、財団創立とともにつくられました。日々教育現場で尽力されている学校・団体・教育実践者の「波及効果が期待できる草の根的な活動と貢献」を顕彰しています。また、その成果の共有、活動の継続と拡大の支援も行っています。



児童教育実践についての研究助成

「ことばの力」を育む研究と児童教育実践の質の向上を目的に、大学、研究機関および教育実践に関わる方を対象に優れた研究を助成しています。新しい視点をもつ研究成果が、実践の場で反映され児童教育の基盤が充実していくことを目指しています。



教職育成奨学金

児童教育、国語教育を支える未来の教育指導者を育成し、子どもたちを支えていく人材を輩出することを目的に、教職を目指す大学生・大学院生を支援しています。推薦依頼大学から推薦された教員志望学生への奨学金給付および研修、さらには互いに学び合い、支え合うネットワークを広げる活動をしています。



日本語交流プログラム

日本の中学生が、同世代のさまざまな国の生徒と、日本語を通じた交流を通し、国際人として成長することを目的に、異文化共生への気づきの場を提供しています。



社会啓発事業

その時々時代の流れに働きかける主なテーマを考慮し設定した事業を展開しています。第一弾として、「子どもの読書機会の拡大」をテーマに、読書推せん文コンクールを実施しており、毎年多数の応募をいただいています。



日本語教育プログラム

海外の子どもたちの日本語教育を支援していくことを目的とし、重点地域を設定して、現地日本語教員の日本における研修、日本語教育及び教員養成にあたる大学・大学院への寄附、日本語教育及び日本文化エンターテインメントの普及に貢献・功労のあった個人又は団体への顕彰等を行います。



調査研究事業

「こども研究所」

半世紀を越え蓄積してきた事業成果の活用や、広く教育界の方々との連携を深めていくことで、子どもを取り巻く環境について、より深い洞察を行ってまいります。「こども研究所」という名称で独自の調査や実験的な取り組みを行い、子どもの姿をありのままにとらえ、子どもたちの可能性について新たな発見をし、それを社会と共有することで、子どもに対する見方やイメージの枠を広げていくことを目指しています。

博報堂教育財団ビジョン

- 一、当財団は、次代を担う子どもたちにとって、ことばによるコミュニケーションこそが、「生きていく力」を喚起する根源であると考える。
- 二、当財団は、ことばを基軸にして、子どもたちの感じる力、考える力、表現する力、共に生きる力を育成することに貢献されている「現場の実践」を支援する。
- 三、当財団は、「顕彰」「助成」の事業に加えて、子どもたちがことばの力によって社会と関わり、他者とつながっていくための「場の形成」についても支援を行う。